

## 第 11 回滋賀県子ども若者審議会 会議概要

### 1 開催日時・場所

平成 30 年 11 月 15 日（木）15 時 00 分～17 時 00 分  
大津合同庁舎 7-D 会議室

### 2 出席委員（五十音順、敬称略）

安部侃、上田薫、宇田達夫、大久保和久、葛本茂樹、小林江里子、鹿田由香、  
高橋啓子、野田正人、細溝朋子、皆川香織、湯室美世子、渡部雅之

### 3 議題

#### （1）淡海子ども・若者プラン次期計画検討の進め方について

資料 1 滋賀県子ども・若者プラン次期計画検討の進め方について

資料 2 淡海こども・若者プラン次期計画について（案）

資料 3 子ども・若者を取り巻く状況について

#### （2）子育てに関する県民意識調査、ひとり親家庭等生活実態調査の結果について

資料 4 子育てに関する県民意識調査 集計結果<速報>について

資料 5 ひとり親家庭等生活実態調査 集計結果<速報>について

（事務局） 本審議会は、滋賀県子ども若者審議会規則第 4 条第 3 項の規定により、委員の過半数の出席が必要となるところ、委員数 20 名中 13 名が出席していることから、本審議会は成立していることを報告する。

今回の審議会より、次期淡海子ども・若者プランの策定に係る審議をお願いしたい。

子ども・青少年局長が諮問文を読み上げ、会長に手交。

（事務局） （資料 1 に基づき説明）

（会長） 資料 1 次期計画検討の進め方について、部会の設置については、現在の委員数を勘案し、これまでの 4 つの部会を踏襲してはどうかという案だがどうか。

（委員） 賛成、反対の問題ではないが、児童福祉分野に関しては、社会福祉審議会が児童福祉法上、一部検討するという事になっているかと思うがどうか。

（事務局） 担当の部署とも確認し、次回また報告させていただく。

(会長) 部会での情報交換等のために、委員以外の方に参加してもらうことも可能であるので、柔軟に対応していただければと思う。

(事務局) (資料2～5について説明)

(会長) 資料5ひとり親家庭等生活実態調査集計結果について、「母子家庭になった後の求職活動の問題点」として「年齢制限があった」とあるが、少し収入も上がって、正職員も増えているという流れの中で、この年齢制限があつて困つたというのは、大体何歳ぐらいのところまで切られているのか。

(事務局) アンケートの中では、そこまでの詳細を設問として聞いていないので、確認する。

(委員) 資料3の9頁で、支援対象少年数の推移があるが、「支援完了」や「支援中止」というのはどういう状態なのか。

(事務局) 「支援完了」は、この「あすくる」のプログラムを終えた者の数であり、「中止」については、支援対象の方と例えば接触が取れなかったとか、しなくていいという申し出があつたといった場合であると聞いている。

(会長) 「支援完了」の中には、「あすくる」の対象年齢に達したから、もう完了になっている可能性もある。

(委員) 子どもの貧困に関して、就学援助の準用は市町村によって基準が違うのではないかと思う。一般的に就学援助制度は要保護、準要保護という言い方をするが、準要保護の基準というのは生活保護基準の〇倍みたいな形で示されることが多いと思うので、県内19市町のその分布を教えてください。

また、小学校と中学校で、就学援助の受給状態にかなり差があるところがある。各学校段階における就学援助制度の利用率に課題があることを感じる人が多いので、小中に分けたときの市町ごとの状況について、また教えてください。

(会長) 待機児童について、特に0歳から2歳のところの待ちが非常に多い。0歳児保育をするための基準等があるのか。

(事務局) 0歳児は、保育士が児童3人に対して1人必要となる。4～5歳児だと、児童30人に対して1人でよいので、保育士不足ということもあり、低年齢児の待機が多いと

いう形になっている。

(会長) 出産して早く仕事に復帰したいと考える人は0歳児から何か預かってほしいという思いもあるし、虐待の死亡率というのは0歳児辺りが高い。

(事務局) 保育所は通常20人以上だが、19人までの少人数の単位で0から2歳を預かるという地域型保育を進めており、低年齢児の受け入れ先というのは広げていっているところ。

(委員) 次期プラン策定にあたって重要な視点ということであるが、今、滋賀県は「健康しが」というところをすごく言っている。

健康寿命を延ばしていくために、小さい頃からのしっかりとした体づくりや生活習慣が将来につながっていく、すごく大事なことだと思って日々活動しているので、そういうところに力を入れて、取り組んでいきたいと思う。

(委員) 暮らし向きに対する意識調査のところで、手当を受給されていて、それでも苦しいと感じている人の数を具体的にもうちょっと知りたかったと思う。感じ方にすごく個人差があると思うので、細かいものが出しにくいのかもかもしれないが。

(事務局) アンケートでは具体的な項目としてはないので、自由記述のところで具体的な御意見を書いていただいているところを少し拾っていききたいと思う。

(委員) 湖南市が小学5年生と中学2年生を対象にしたアンケートで、6割の子が夜の食事を1人でしているという結果を目の当たりにした。今、ひとり親の方の就業率は上がってはきているし、収入も増えてきているけれども、それが子どもにとって本当によいのか。そこで子どもが犠牲になっているような支援であるのであればどうなのかなということを感じた。そういう、子どもたちのための親への支援を本当に考えていかないといけないと思う。

また、子ども食堂が数は増えてきているが、本来の意味での子ども食堂の機能が果たせている子ども食堂自体が実際には幾つあるのかなということも感じている。

(委員) 資料4子育てに関する県民意識調査について、30代、40代の方のニーズがわかるように年代別、また地域別のデータも見ていきたいと思う。

また、切れ目のない支援を考えたときに、子どもたちは学校等で過ごす時間が非常に長いので、教育委員会等との連携が欠かせないと思う。SDGsの話の中で、一人たりとも取り残さないということであるので、障害を持っているお子さんやLGBTといった方々

にも配慮した施策について、教育委員会としっかり連携しながら考えていただきたいと思う。

(委員) 滋賀らしさというキーワードをあえてここに挙げていただいている中で、どうとんがった滋賀らしさを掲げるのか。

未就園児の子育て支援は、とても充実してきているので、困難事例への支援を進めていただきたいと思う。

また、アンケートを見ても、以前はもっと支援を充実とか、保育を充実というような当事者頑張れみたいな結果が出ていたが、今回は、もっと父親の参画とか、企業にジレンマを感じていらっしゃるような結果が出ている。そういう意味で、広く、子育てに直接関係のない方々や経営者の方とか、高齢者の方が、「子育て支援は私にも関係あるんだ」と思うような意識の醸成が必要だと思うので、今後5年間の計画に活かしていただきたいと思う。

(委員) 資料3の13ページで、4割以上の支援者がアウトリーチ型支援の必要性を感じている一方で、支援者の約半数が保護者との関係づくりに悩んでいると。相反する部分ではあるが、大事にしていかなければいけない部分だと感じている。この相反する部分をクリアできたら、虐待も少しは減っていくのではないかと思っている。

また、母子家庭になった経緯のところ、19歳以下で離婚したというのが結構多い。19歳以下で赤ちゃんを産むのが悪いとは言わないが、そこに至るまでのその子どもの育ち方みたいなものも、難しいと思うがプランに盛り込まれたらと思う。

(委員) 本日の資料について、貧困に関係するものは多いが、直接教育に関するものは少ない。もちろん教育委員会等とも連携をされていると思うが、そちらの方向がメインになるのかなという印象はすごく持っている。

現場では、母子家庭に関しては、昼間の仕事ではどうしても生活していけないということや、あまり雇用されないというようなこともあり、夜の仕事をされていて、子どもと入れ違いというような親御さんがたくさんおられる。子どもと入れ違いになると、いろんな問題がそこから起こってくるという現実がある。

(会長) 学童保育はどうか。少し入れるようになった感じはあるか。

(委員) 学童も、実際、希望されていても入れない状況にある。現場で見ている段階では、それほど改善されたなという印象はない。

(委員) 現場は人材不足で非常に厳しい状態が続いている。有効求人倍率が、東京、大

阪に次いでおり、県がいろいろなかたちで就労の促進や、再就職支援等々と取り組まれているのは承知しているが、人材確保についても、何か滋賀県らしさが必要ではないか。保育人材を県内独自で養成するとか、他にはない抜本的な取り組みが必要だと思う。

あと、保育士養成校が定員割れで、卒業生のうち保育士資格取得は80%というのは、直近の数字か。

(事務局) 今年3月の卒業生のデータである。保育士養成校には定員割れしているところがあり、卒業生の中で保育士資格を取る人が約8割、その保育士資格を活かして、その先に保育園等に就職する人が、その中から6割といった状況になっている。

保育士さんのイメージアップが必要で、やりがいのある職場であるという広報が必要だと思っている。

(委員) 3Kと呼ばれるのは、きついとかではなくて、感謝、感激、感動の3Kだという話をしている。県も含めてイメージ戦略のようなことをしていかないと、じり貧になっていってしまうのではないか。

(会長) 本当に待機児童の問題は大きいと思う。本日欠席の委員からは、全国に負けない滋賀の取り組みや、行政として力を入れるところのめりはりが必要で、従来と同じことの繰り返しではいけない。また、待機児童を100人減らすということで、ゼロは現実的ではないといった御意見をいただいている。

(委員) 10月に保育園、幼稚園について、来年の募集をしたのだが、来年度10月から、3、4、5歳児無償化という流れの中で、これまで幼稚園と保育園が半分半分ずつぐらいでずっと推移してきたものが、来年は保育園が6割、幼稚園が4割になっている。来月、再来月に産まれる子どもを再来年の1月から入れてほしいという応募も増えてきている。

また、学童の需要も増えてきており、2、3年に1つずつ、増やしているがとても追い付かない。高学年の児童についても、家に子どもだけを置いておくと、ゲームばかりするので、何とか預かってほしい、夏休みだけでも何とかしてほしいという親の思いが強く、今まで対応してきたことが少しずつできなくなっている。

(委員) アンケートの中で、教育費の負担というのが非常にネックだという結果が出ている。国の施策では、今の幼児教育の無償化であるとか、高等教育の無償化というのがあがるが、奨学金の給付のことも含めて、今後、県として独自の施策ができないかなと思う。

(会長) 奨学金は、市町によって全額返還する必要のあるものや半額免除というのもある。このあたりの情報が親御さんに届いているのかなと思う。

(委員) 就労については、良くなったと言われているが、本当に子どもたちが行きたいところへ行けているのかというところではないと思う。10日間ぐらいで3割ぐらいが辞めているところもあり、これをミスマッチという言い方で片付けるのは、大きな間違いだと思う。自分の行きたいところへ行って、自分の力が発揮できる場所で働くというのが就労といえるのではないか。

家の周りでお母さんが朝早くから0歳児を抱いて30分も歩いて預けに行かされているのを見ている。地域では本当にそういうことが起きている。きっちり周りで面倒を見られる体制は整えていく、そこが一番この基本的で大事なところであり、周りの人の温かい気持ちが伝わるような施策が必要だと思う。

(委員) 今の子どもたちのことについて、かなり頑張っていたいのが教育なので、ぜひ教育委員会と、両方で支えて積極的な連携をお願いしたい。

また、全体でアンケートを取って拾えるものだけでなく、学校現場の方、スクールソーシャルワーカーの方々の個別の現場対応の中から見えてくる課題や知恵を吸い上げて、滋賀らしいものというのを組み立てられたらいいと思う。

先日、民間企業、学習塾が学童保育に参画をして、月額6万円ぐらいで英語やパソコンのプログラミングを教えますという記事が出ていたが、貧富の差というか、経済格差が露骨に出てくるということがどんどん今後進んでいくのだろうというふうに思う。

その中で、全ての子どもたちの成長や自立を支えていくというところで、量だけではなくて、そこにおける質の本題というか、さっきの保育士さんたちのことも、待機児童のためには有資格者なんかは言うておられないということで、何か場所さえ提供すればいいような流れもないことはないが、やはり人が人を育てることが中核のこの会議かと思うので、量と質、両方をしっかりとどうできるかというところで考えられたらと思う。

社会的養護についても、国が里親さんへの委託率を75%まで引き上げると言っている。理念は分からなくはないが、非常に悩ましい目標値である。実際には、非常に困難を抱えて育ってきた子どもたちを里親さんをお願いするといったときに、やはりそこで安心できると、子どもたちの問題行動というのが爆発するというようなこともあり、里親さんだけではなくて、施設と里親さんが、必要なときに両方の強みを活かせるというような、そういう方向で考える必要があるというふうに思っている。

その辺りについても滋賀というのを、しかも施設と里親だけではなく、地域がどんなふうにお手伝いできるかとか、就職への道筋等々も含めて、全体として、そういうとでもしんどい子どもたちを、どうこの地域で育てていくかという視点で考えられたらというふうに思っているので、今後、部会の中で検討できたらと思う。

(会長) もう誰一人取り残さないというところを皆さんで頑張っていきたいと思います。